

令和 4 年度
那覇市中小企業振興審議会答申

はじめに

日本経済は長引く新型コロナウイルス感染症の影響下にあるが、令和3年9月末の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降は、厳しい状況は徐々に緩和されており、持ち直しの動きがみられる。

今後の課題は、感染対策に万全を期し、ウィズコロナの下で経済社会活動を継続していく中で、景気の持ち直しの動きを確かなものとし、経済を持続的な回復軌道に乗せていくことである。

政府は、主な課題として、「個人消費の力強い回復」、「人への投資をはじめとする投資への強化」、「適材適所での人材活用や労働移動の後押し」の三点を挙げ、賃上げの取組の後押しや、人への投資への注力、学びの機会の提供等へ取り組むとしている。

沖縄県においては、令和2年以降、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言等の影響で、社会・経済は著しく停滞した。特に入域観光客数は過去最大の落ち込みとなり、個人消費や雇用情勢も悪化した。本県のリーディング産業である観光産業をはじめ、飲食業、小売業、交通運輸、農林水産業など、多岐にわたる業種で多大な影響を受け、かつて経験したことのない深刻な事態に陥った。

県は、令和4年の重点事業において、感染状況を注視しつつ、域内から域外への段階的な需要喚起策に取り組むほか、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据えた成長期出口戦略として、新たな生活様式に対応した業態転換支援、DX推進による稼ぐ力の強化等に資する取組を推進するとしている。

那覇市においても、地域経済の回復を目指して、今年度の施政方針にて、事業者がコロナ禍を乗り切るための事業活動の継続や事業の回復、新たな事業の展開につなげられるよう臨機応変に支援を図るほか、リーディング産業である観光産業の回復と、ニューノーマル時代の観光振興に向け取り組むとしている。また、IoT及びビッグデータ、AIをコアとする技術革新の恩恵を、幅広い産業分野が享受することができるよう、取組の一環としてICT産業の振興の羅針盤となる方針等の策定を目指している。

那覇市中小企業振興審議会は、本市の経済振興に係る基本的施策を円滑に展開するため、各実施事業の評価、提言に対する取り組み状況のチェック、時代の変化や中小企業の実態を捉えた専門的な視点による提言等、PDCAサイクルを推進することで、那覇市の経済振興に寄与することを目的としている。

今回、令和4年5月6日付け諮問第14号に基づき、5月から7月にかけて、計3回の審議を行い、答申として取りまとめた。

那覇市においては、本答申内容を踏まえた今後の中小企業振興に関わる具体的事業の企画立案、見直し改善等を行い、那覇市中小企業の振興発展に向けた取り組みを推進されることを強く望むものである。

那覇市における中小企業振興施策の事業評価について

「那覇市中小企業振興基本条例」第4条に基本的施策として定められた第1項から第7項に従い、那覇市の令和3年度事業と令和4年度事業について「A. 高く評価できる」、「B. 概ね評価できる」、「C. あまり評価できない」、「D. まったく評価できない」の4段階で、事業評価を行なった。

「D. まったく評価できない」の該当は無かったが、その他の結果及び内容について、概ね以下のとおり示す。なお、本評価はコロナ禍の影響により一部事業の執行が困難であったことを勘案したものである。

1. 「A. 高く評価できる」とした結果及び内容について

(1) 経済的社会的環境の著しい変化への中小企業者の適応の円滑化を図ること

新型コロナウイルス感染症対応として、中小企業支援に迅速かつ柔軟に対応がとられたと高く評価した。

2. 「B. 概ね評価できる」とした結果及び内容について

(1) 中小企業者の経営の革新及び創業の促進を図ること

「那覇市スタートアップ創出支援事業」に対して、今後の事業展開に期待するとの意見があった。一方、「なは産業支援センター」の運営について、時流の変化に応じて支援の在り方を再検討すべきとの意見があった。

(2) 中小企業の経営基盤の強化を図ること

伝統工芸に関する支援について幅広く整備されており、ある程度評価できるものの、那覇市伝統工芸館の役割の明確化や、伝統工芸の高付加価値化に向けた取組を検討してはどうかという意見があった。

(3) 中小企業者の資金調達の円滑化を図ること

「小口資金融資事業」について、コロナからの事業立て直しを図る事業者に対する公的支援の必要性が増すなか、周知強化しながら事業を継続実施すべきとの意見があった。

(4) 観光需要の創出により、市内消費の拡大を図ること

コロナによる事業中止等で、十分な事業効果を果たせていないという意見があった一方、制限がある中で新しいイベントの在り方に挑戦した点を評価する意見もあった。

(5) 商店街の振興を図ること

「頑張るマチグラー支援事業」について、成果目標の設定や効果測定の方法について、より臨機応変に対応する必要があるとの指摘があった。

(6) 前各号に掲げるもののほか、中小企業の振興のため必要と認められる事項

「小中学生キャリア教育支援事業」「那覇市IT人材育成支援事業」について、期待するとの意見があった。

那覇市における中小企業振興施策の提言について

本提言は、各施策の評価、各審議委員の専門的見地による意見交換及び審議を経て、取りまとめたものである。

提言に先立ち、那覇市の中小企業振興に係る予算規模や組織・人員体制は他自治体と比較しても脆弱であり、その見直しが急務であることを指摘する。

沖縄県のフロントランナーとしての役割や、稼ぐ力を高める商都「那覇」として、県内他市町村や全国の中核市等との比較検討等を行いながら、予算措置や人員の規模について早急に検討を行い、32万都市の経済振興推進に相応しい体制を整えるよう、強く要望する。

提言については、優先的に実施が必要な施策は、「1. 優先的に実施が必要な中小企業振興施策」、条例に定める7つの基本的施策ごとに区分した提言については、「2. 中小企業振興基本条例に定める基本的施策について」の区分にて示す。

1. 優先的に実施が必要な中小企業振興施策

(1) コロナからの回復に向けた支援事業について

アフターコロナを見据えた中で、中小企業を育成・支援していくという観点からの施策が必要である。国・県の支援施策を補完する観点から、市内企業のニーズを把握し、公平に支援が行きとどくようなコロナ対策を実施していただきたい。

また、コロナ対策事業については、効果検証を踏まえつつ、必要な予算について重点的かつ臨機応変な措置に努めるとともに、人員等の執行体制の強化を図るなど、積極的に取り組んでいただきたい。

(2) 那覇市の特色ある産業創出について

本市の産業構造については、稼ぐ力を具現化するためにも、中・長期的な視点から、IT産業、観光産業など、県都として那覇市の特色ある産業を創出していく意思を明確にしていく必要がある。

その方針等に基づき、具体的に将来の那覇市の産業構造をイメージした取り組みを検討していただきたい。

(3) 生産性向上及び賃金上昇に資するDX推進支援について

中小企業の生産性向上に関して、DXの導入は不可欠な状況となっている一方、市内中小企業経営実態調査により、市内中小企業の多くが「デジタル化を推進できる人材がいない」「従業員がITツール・システムを使いこなせない」「導入・運用のコストが負担できない」等の課題を抱えていることが明らかになっている。

については、那覇市版のIT導入補助金の導入や、デジタル人材のジェンダーギャップの解消や育成支援などのDX推進支援に取り組んでいただきたい。併せて、労働者の賃金上昇につながるような人材やDX化への投資の重要性について、事業者向けの啓発や支援に取り組んでいただきたい。

(4) 商店街への地元客誘引について

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国際通り及び近隣商店街の観光客偏重のビジネスにおける課題が露呈した。今後は、観光客と地元客のニーズを合わせたバランスの取れた商店街づくりに取り組む必要がある。

商店街に地元客を呼び込むための取り組みとして、地元向けに営業している商店等への直接的な支援のほか、各商店街のゾーニングや特色の出るコンセプト設計などの検討を地域住民の生活環境へ配慮しながら進めていただきたい。また、県外観光客のみならず、内需も意識し、エンターテインメントショーの充実等、商店街をアミューズメントエリアとして楽しめる場所に切り替える仕組みづくりを検討することにより、中心商店街の振興に取り組んでいただきたい。

(5) 中心商店街の活性化及び伝統文化の産業化の推進等について

中心市街地の活性化及び伝統文化の産業化については、大きな課題の一つであり、その目的に資するために設置された、那覇市ぶんかテンブス館及び伝統工芸館については、現在その役割等の見直しを行っているところである。見直しにあたっては、民間の力を活用するなどして、求心力を高め、波及効果をもたらすようなコンセプト設計及び運営に転換していただきたい。

具体的には、観光客、地元客両方が訪れたくなるまちづくりに向け、文化の発信に加え、エンターテインメントショーなども検討することにより、中心商店街の振興及び伝統工芸・伝統芸能の産業化に取り組んでいただきたい。

2. 中小企業振興基本条例に定める基本的施策について

(1) 中小企業者の経営の革新及び創業の促進を図ること

ア. 商工会議所等と連携したテレワーク推進について

テレワーク推進について、商工会議所等の関係機関と連携・協力し、実施していただきたい。

イ. インキュベート施設の運営と支援の在り方について

本市インキュベート施設において、時代のニーズや利用者のニーズを踏まえ、運営手法や支援の在り方を再検討していただきたい。

ウ. スタートアップ支援の充実・強化について

創業支援のワンストップ相談窓口について、実際の経営者など、経営のプロフェッショナル・実務者による実支援力を強化すると共に、資金調達も含めた金融環境整備も強化していただきたい。

エ. ビジネスがつながる那覇

那覇市の地の利は何かを再考し、“ビジネスがつながる那覇”として機能できる施策の創出と現在実施している事業間を立体的につなげ直し、事務所の流出防止と企業誘致につなげていただきたい。

(2) 中小企業の経営基盤の強化を図ること

ア. 伝統工芸品の普及に向けた取組について

伝統工芸品の普及に向け、市長自ら伝統工芸品を使用するなどのPR活動をしていただきたい。併せて、ブランディングのプロフェッショナルにグランドデザインを描いてもらい、那覇市全体として商品のレベルアップを図るための支援を実施していただきたい。

イ. プロフェッショナルスクールの開講について

中小企業の経営基盤の強化を図るためには、経営層の質の向上が重要である。市内の中核民間企業を巻き込みつつ、MBAよりさらに実践的なプロフェッショナルスクールの設置について、検討していただきたい。

ウ. アイランド・ライフ・クオリティの海外出店支援について

沖縄の企業の強みは、アイランド・ライフ・クオリティ（暑さや風、湿気、虫、塩害、紫外線等に対する適応力）にあるため、チームとして東南アジアや大洋州の展示会等に出展し、沖縄の技術や知見を売り込んでいただきたい（鉄筋や左官、コンクリート、ペンキ、発電、アルミサッシ、浄水等の分野）。

エ. 世界のウチナーンチュのネットワークを活かすための拠点施設について

世界に広がる40万人のウチナーンチュの人的ネットワークを活かした国外への販路拡大等の施策を展開するために、市内にその拠点となる施設を設置するなど、ビジネスマッチングを促進する仕組みの構築に努めていただきたい。

オ. 市内中小企業経営実態調査について

どの程度の企業が副業を認めているか、パラレルキャリアを重視しているかなど、時代に即した調査を行うことで、経営の高度化につなげていただきたい。

カ. 女性デジタル人材育成について

女性がより良い条件で働くことができるよう、デジタルスキル習得と就労支援策を総合的なパッケージとして策定・実行していただきたい。

キ. 市有施設の有効活用による産業支援について

利用率が低迷している市有施設については、利用料金の改善、利用方法の見直しなどを行うことにより、産業の支援及び市民サービスの向上に資することが想定できることを踏まえ取り組んでいただきたい。（例：銘苅駐車場）

(3) 中小企業者の資金調達の円滑化を図ること

ア. 小口資金融資事業の見直しについて

小口資金融資事業について、周知強化・利用促進を図るとともに、専門家と連携した経営改善計画策定支援も併せて行っていただきたい。

イ. 民間資金調達促進マッチング事業について

民間資金調達促進マッチング事業を 5～10 年かけてブランディング化・継続実施していただきたい。

(4) 経済的社会的環境の著しい変化への中小企業者の適応の円滑化を図ること

ア. 商品券関連事業の効果検証と継続実施について

コロナ対策としての商品券関連事業の効果検証を進め、今後も実情に応じて積極的に取り組んでいただきたい。

イ. ふるさと納税を活用した特産品の魅力発信について

那覇の名産品・特産品の魅力発信のため、ふるさと納税を活用していただきたい。

ウ. インボイス制度導入・脱炭素へ向けた支援について

インボイス制度の導入、脱炭素への中小企業の対応策を検討していただきたい。

エ. 外国人人材雇用について

外国人が働きやすい街に向け、ビザの要件緩和や外国人雇用に詳しい社労士の育成、住宅確保の支援などを整備していただきたい。

オ. 時流に合った中小企業支援について

オフィスに対する考え方の変化、雇用のシェア促進もあり、インキュベート施設型ではなく、コワーキングカフェ型のニーズが増えている。創業支援施設の大胆な改革や雇用流動化支援など、時流にあった中小企業支援を行っていただきたい。

(5) 観光需要の創出により、市内消費の拡大を図ること

ア. コロナ禍からの観光回復について

「市内宿泊・観光体験等促進クーポン事業」の拡充や、那覇の三大祭り等の催事の再開、コロナ禍で傷んだ観光インフラ整備、観光産業における人材確保等、観光回復に向け取り組んでいただきたい。

イ. 商店街における迷惑行為に対するルール策定について

商店街などはコロナの 2 年間で入れ替わりが進んでおり、今後更に迷惑看板やキャッチ行為などが増えることが懸念される。指導の強化及び厳格なルールの策定を行っていただきたい。

ウ. 観光コンテンツの創出について

那覇の歴史や文化財を基調とした探究学習等の教育旅行に関するプログラム開発、那覇空港のトランジットツアー、ナイトタイムエコノミー等、那覇の魅力を伝える観光コンテンツを整備していただきたい。

エ. ランドマークの整備について

民間のマーケティングスキルを活用しながら、龍柱、ウフシーサー、那覇大綱などの素材を活用し、那覇市といえどここ、という写真スポットを設置することで、ランドマークの整備を行っていただきたい。

オ. 交通体系の整備について

スマートレールの導入、観光客視点でのバスの周遊、ドローンの交通への活用等について、検討していただきたい。

カ. ウォーターフロント観光都市開発の研究調査について

国場川を活用したウォーターフロント都市や港湾周辺の海辺の都市開発について、研究調査を進めていただきたい。

(6) 商店街の振興を図ること

ア. 牧志公設市場オープン関連イベントの開催について

第一牧志公設市場のオープンに際し、周辺地域を含めた関連イベントを実施していただきたい。

イ. 那覇市の美観について

商店街周辺をはじめとする那覇市全体の美観意識を高め、雑草が少なく花木に溢れた国際都市基準に合わせていただきたい。

ウ. 海外都市を参考にしたアーケードの研究について

商店街のアーケードについて、シンガポールのクラークキーのアーケードや欧米式のオーニング等の研究を進め、国際都市だからできる新しい商店街の形成を模索していただきたい。

(7) 前各号に掲げるもののほか、中小企業の振興のため必要と認められる事項

ア. キャリア教育支援の実施について

「小中学生キャリア教育支援事業」については、教育委員会、経済団体などの関係機関と連携を図りながら実施していただきたい。また、早期から市内の業界や業種の魅力に触れ、その後継に憧れを持つ機会をつくることは事業承継の視点からも重要であることから、文化・伝統工芸に関する業種等を選定していただきたい。

イ. 中小企業支援策の PUSH 型通知の導入について

中小企業支援策の周知と活用促進のために、PUSH 型通知を導入する等、個別の企業に適した支援策を届ける仕組みを構築していただきたい。

ウ. 関連機関との連携強化について

政策の相乗効果を上げるため、各関連機関への助成を含め、連携を強化し、情報・意見交換・人的交流を図っていただきたい。

エ. 市内貸切バス事業者補助としての社会実験路線利用について

市内貸切バス事業者補助として、未路線区間や、各観光施設向け、地元客向けの公共施設や病院等の路線ニーズを探るための社会実験路線として利用していただきたい。

3. 中小企業振興施策全般への意見・提言及び新たな事業プラン等

ア. 時流に合わせた支援施策について

AI や MaaS、生産性向上など、国家としての対応が急がれる分野に対して、時流に合わせ支援施策を展開していただきたい。

イ. 国際観光都市を目指した取組について

シンガポールを模範として、シティ・イン・ガーデン政策を推進し、アジアトップレベルの国際観光都市を目指していただきたい。

ウ. 市役所職員と民間企業の人事交流について

県外・海外のプロフェッショナル人材を市役所職員として積極的に登用するほか、市役所職員と民間企業の人事交流について、検討していただきたい。

エ. 市役所職員の海外営業同行部の設置について

市役所内に海外営業同行部を設置し、市内中小企業の海外進出を支援していただきたい。

オ. 泊いゆまちの機能強化について

泊いゆまちの機能強化をはかり、県民のみならず観光客も楽しめる施設へと付加価値を高めるよう、産業としての育成を強化していただきたい。

カ. 今後の賃金上昇対策について

本島北部のレジャー施設開業に伴う急激な賃金上昇対策について、市内事業者への支援策を検討していただきたい。

キ. 障がいのある人へのアシスティブ・テクノロジー導入支援について

人材育成・確保の視点から、障がいのある人への学習支援機器や、アシスティブテクノロジーの導入及び開発支援を検討していただきたい。

ク. 施策の積極的広報について

アフターコロナを見据えて、事業者のモチベーションアップを図るべく、施策支援を行うことを積極的に広報していただきたい。

ケ. 事業内容の点検等について

コロナ由来により市政運営困難化が予測される。事業内容の点検、効果検証をしたうえで整理し、収入の増加、支出削減策を検討していただきたい。